

[様式2]

公益財団法人 大学基準協会

2015（平成27）年度「短期大学認証評価」申請用
短期大学基礎データ

岩手県立大学宮古短期大学部

短期大学基礎データ作成上の注意事項

- 1 「短期大学基礎データ」は、原則として「短期大学認証評価」申請前年度の5月1日現在のデータで作成してください。ただし、各表の注において作成年に関する指示がある場合は、その指示に従って作成してください。本様式は、2015（平成27）年度申請用に作成していますので、2014（平成26）年5月1日が作成基準日となります。
- 2 「短期大学基礎データ」は、A4判で作成し、両面印刷でご提出ください。また、全体に通しページを付し、目次を作成してください。
- 3 各表に記入する数値について小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 各表において、制度自体がない場合は「-」（ハイフン）、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」など、「0」と「-」を使い分け、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に短期大学独自の注をつけることができます。
- 6 各表に該当しない欄や該当しない表がある場合でも、削除せず、全体に斜線を引くか、各セルに「-」（ハイフン）を記入するなどしてうめてください。
- 7 各表に付されている脚注に従って作成し、脚注は消去しないでください。

なお、本「短期大学基礎データ」（様式）は、大学基準協会のホームページ（<http://www.juaa.or.jp>）から入手できます。

目 次

	ページ数
I 教育研究組織	
1 (表1) 全学の設置学科・専攻・専攻科等 (2015年4月1日現在)	1
II 教員組織	
1 (表2) 全学の教員組織	2
III 学生の受け入れ	
1 (表3) 学科・専攻・専攻科の志願者・合格者・入学者の推移	3～4
2 (表4) 学科・専攻・専攻科の学生定員及び在籍学生数	5
IV 施設・設備等	
1 (表5) 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	6
V 財務	
1-1 (表6) 消費収支計算書関係比率 (法人全体のもの) ※私立短期大学のみ	7
1-2 (表7) 消費収支計算書関係比率 (短期大学単独のもの) ※私立短期大学のみ	8
2 (表8) 貸借対照表関係比率 ※私立短期大学のみ	9
3 (表9) 財務関係比率 ※公立短期大学・公立大学法人のみ	10

I 教育研究組織

1 全学の設置学科・専攻・専攻科等 (2015年4月1日現在)

(表1)

	学科の名称 *注1	専攻・コース等の名称	開設年月日	所在地	備考	
短期大学士課程	経営情報学科	経営情報学専攻	1990年4月1日	岩手県宮古市河南1-5-1		
専攻科	専攻の名称		開設年月日	所在地	基礎となる学科 *注5	備考
	○○専攻		19XX年4月1日	○○県××市△△町1-2-3	○○学科	
別科	別科の名称		開設年月日	所在地	備考	
	■ ■別科		19XX年4月1日	○○県××市△△町1-2-3		
その他	附置研究所等の名称 *注2		開設年月日	所在地	備考	
	□□研究所		19XX年4月1日	○○県××市△△町1-2-3		

- [注] 1 学科・専攻、専攻科、研究所等ごとに記載してください (通信教育課程を含む)。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「その他」の欄に記載してください。
- 3 学生募集を停止している学科・専攻等はその名称を () で括り、備考欄に募集停止した年度を記入してください。
- 4 学科、専攻科等が名称を変更している場合、届出による設置の場合、申請年度 (2014年度) から学生受け入れを開始する場合、文部科学省に設置申請中の場合は、備考欄にその旨を記載してください。
- 5 専攻科については、基礎となる学科・専攻等の名称を、「基礎となる学科」欄に記入してください。

II 教員組織

1 全学の教員組織

(表2)

学科・専攻等		専任教員数*注1・2・3										助手 *注7	設置基準上 必要専任 教員数		専任教員1人 あたりの 在籍学生数 (表4(A)/計(A)) *注9	兼任 教員 数 *注4	備考 *注5
		教授		准教授		講師		助教		計(A)			*注6	うち 教授数			
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)						
経営情報学科	経営情報学専攻	6	0	6	0	3	0	0	0	15	0	1	7	3	14.9	12	
経営情報学科 計		6	0	6	0	3	0	0	0	15	0	1	7	3	14.9	12	
(その他の学科教育担当組織)*注8																	
短期大学全体の入学定員に応じ 定める専任教員数													3				
学科 計		6	0	6	0	3	0	0	0	15	0	1	10	3		12	
専攻科	○○専攻																
	○○専攻																
専攻科 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0.0		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

[注] 1 全学の専任教員について、学科、専攻科、研究所等、各所属組織ごとに記載し、空欄部分に数値を入力してください。

網掛けの欄には計算式が入っています。

専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に短期大学を離れている場合も、専任教員数に算入してください。ただし、短期大学設置基準第21条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。

- 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制専任教員は専任教員数に含めてください。その他、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、研究条件等において専任教員と同等の者（専任者）のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。また、専任者に該当しない特任教授等については「兼任教員数」欄に記入してください。
- 本表内では1人の専任教員を複数の学科間に重複して記入しないでください。
- 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数（併設大学からの兼務者も含む）を記入してください。同一の兼任教員が複数の専攻、コースを担当する場合は、それぞれ記入してください（重複可）。短期大学の状況によっては、専攻ごとではなく学科全体、専攻科全体で記述しても構いません。
- 専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。
- 「設置基準上必要専任教員数」欄には、学科については短期大学設置基準別表第一イ、ロにより算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合には備考欄にその旨を記述してください。
- 「助手」欄には、所属先にかかわらず、業務に従事している助手数をすべて記入してください。（例：学科の助手であっても専攻科においても従事している場合、専攻科の助手数にも含めてください。）
- 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学科教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学科教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 「専任教員1人あたりの在籍学生数」欄には、表4の在籍学生数(A) / 本表の専任教員数計(A)により、算出してください。なお、「(その他の学科教育担当組織)」がある場合には、その他の学科教育担当組織に所属する教員数を各学科・専攻科の収容定員に応じてそれぞれに按分して算出してください。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学科・専攻、専攻科の志願者・合格者・入学者数の推移

<学科> *注5

(表3)

学科名	専攻名	入試の種類 *注4・6		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2014年度 入学者の 専攻計に対する 割合(%)*注2	2014年度 入学者の 学科計に対する 割合(%)*注2
経営情報学専攻 *注3	経営情報学専攻	一般入試 (社会人、留学生含む) *注7	志願者	147	110	87	99	167	53.77	53.77
			合格者	63	83	76	79	88		
			入学者(A)	41	50	47	54	57		
			入学定員(B)	40	40	40	40	40		
			A/B*注2	1.03	1.25	1.18	1.35	1.43		
		推薦入試	志願者	66	54	44	56	54	45.28	45.28
			合格者	66	54	44	56	48		
			入学者(A)	66	54	44	56	48		
			入学定員(B)	60	60	60	60	60		
			A/B	1.10	0.90	0.73	0.93	0.80		
		震災特別入試	志願者	-	-	5	5	1	0.94	0.94
			合格者	-	-	4	5	1		
			入学者(A)	-	-	4	5	1		
			入学定員(B)	-	-	0	0	0		
			A/B	-	-	0.00	0.00	0.00		
	専攻計	志願者	213	164	136	160	222	100.00		
		合格者	129	137	124	140	137			
		入学者(A)	107	104	95	115	106			
		入学定員(B)	100	100	100	100	100			
		A/B	1.07	1.04	0.95	1.15	1.06			
学科合計	志願者	213	164	136	160	222		100.00		
	合格者	129	137	124	140	137				
	入学者(A)	107	104	95	115	106				
	入学定員(B)	100	100	100	100	100				
	A/B	1.07	1.04	0.95	1.15	1.06				
短期大学合計	志願者	213	164	136	160	222				
	合格者	129	137	124	140	137				
	入学者(A)	107	104	95	115	106				
	入学定員(B)	100	100	100	100	100				
	A/B	1.07	1.04	0.95	1.15	1.06				

<専攻科> *注5

専攻科 *注3	専攻名	入試の種類 *注4・6		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	入学者の専攻計 に対する割合(%)	入学者の専攻科 計に対する割合 (%)
	○ ○ 専 攻	一般入試	*注7	志願者						
合格者										
入学者(A)										
入学定員(B)										
A/B *注2										
社会人入試			志願者							
			合格者							
			入学者(A)							
			入学定員(B)							
			A/B							
専攻計		志願者								
		合格者								
		入学者(A)								
		入学定員(B)								
専攻科合計		志願者								
		合格者								
		入学者(A)								
		入学定員(B)								
			A/B							

[注] 1 空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。

- 2 「A/B」「2014年度入学者の専攻計に対する割合(%)」「2014年度入学者の学科計に対する割合(%)」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 3 学科・専攻、専攻科・専攻ごとに記入してください。
- 4 「入試の種類」は、短期大学の実態に合わせて作成してください。ただし、「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 5 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表してください。
- 6 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 7 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。

2 学科・専攻、専攻科等の学生定員及び在籍学生数

(表4)

		学科・専攻	学科・専攻	修業年限 *注7	2014年度 収容定員	在籍学生数 (A) *注8	収容定員に 対する在籍 *注2 学生数比率	入学定員に 対する入学者数比 率(5年間平均)*注8
宮 古 短 期 大 学 部	短期 大学 士 課程	情報経営学科	情報経営学専攻	2	200	223	1.12	1.05
		計			200	223	1.12	1.05
		学科合計			200	223	1.12	1.05
	専 攻 科	△△専攻		1			-	
		□□専攻		2			-	
		専攻科合計					-	
	別 科	◇◇別科		1			-	
							-	
		合 計					-	

- [注] 1 空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。
- 2 「収容定員に対する在籍学生数比率」「入学定員に対する入学者数比率（5年間平均）」は小数第3位を四捨五入し第2位まで表示してください。
- 3 昼夜開講制をとっている学科については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 4 通信教育課程、専攻科、別科等についても学科の表に準じて作成してください。
- 5 学科・専攻、専攻科・専攻等が募集停止あるいは完成年度に達していない場合、学科・専攻、専攻科・専攻名の欄に「※」を付して注記してください。（例：※2013年4月募集停止 など）
- 6 募集停止後、留年生のみ在籍している学科等がある場合は、その学科の欄を設け、「在籍学生数（A）」欄のみ記入してください。
- 7 学科・専攻、専攻科・専攻および別科の修業年限の既定値は、短期大学の実態に合わせて適宜数値を変更して記入してください。
- 8 「入学定員に対する入学者数比率（5年間平均）」は、学科・専攻等ごとに、表3の「A/B」の過去5年分の平均を入力してください。開設後5年未満の学科・専攻等の場合は、開設後の年数に合わせて平均の値を入力してください。

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表5)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要校地面積 (m ²) *注1	校舎面積(m ²) *注2	設置基準上必要校舎面積 (m ²) *注1	講義室・演習室・学生自習室総数 *注3	講義室・演習室・学生自習室総面積 (m ²)
55,625.3m ²	2,000m ²	5,313.1m ²	2,500m ²	16	1,453.2m ²

[注] 1 「設置基準上必要校地面積 (m²)」「設置基準上必要校舎面積 (m²)」は、短期大学設置基準第30条、第31条（別表第2イ～ロ）を参考に算出し、ご記入ください。その際の収容定員数は、2013（平成25）年5月1日現在を基準日としてください。また、新たに学科を設置した場合などは、平成15年3月31日文部科学省告示第52号に基づき、段階的な整備を踏まえて算出してください。

2 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、トイレなどが挙げられます。

3 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めても結構です。

4 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。

V 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立短期大学のみ

（表6）

	比 率	算 式（*100）	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	%	%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$						
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$						
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$						
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$						
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$						
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$						
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$						
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$						
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$						
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$						
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$						
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$						

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
 なお、法人として当該短期大学のみを運営している場合は、本表のみを作表してください。

1-2 消費収支計算書関係比率（短期大学単独のもの） ※私立短期大学のみ

(表7)

	比 率	算 式 (*100)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	%	%	%	%	%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$						
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$						
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$						
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$						
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$						
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$						
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$						
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$						
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$						
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$						
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$						
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$						

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（短期大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 貸借対照表関係比率 ※私立短期大学のみ

(表8)

	比 率	算 式 (*100)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$						
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}} *注2$						
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}} *注2$						
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$						
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$						
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$						
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$						
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$						
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$						
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$						
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$						
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$						
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$						
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$						

[注] 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。

3 財務関係比率 ※公立短期大学・公立大学法人のみ

(表9)

	比 率	算 式 (*100)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	備 考
1	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{業務費(経常費)}}$	% 28.3	% 29.8	% 27.5	% 29.3	% 29.1	
2	外部資金比率	$\frac{\text{受託研究収益+受託事業収益+寄付金収益}}{\text{業務費(経常費)}}$	1.4	1.3	2.5	2.5	2.2	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{業務費(経常費)}}$	37.4	33.7	33.5	31.1	31.0	
4	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費(経常費)}}$	59.4	62.6	61.7	63.1	63.1	
5	一般管理費比率	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費(経常費)}}$	7.2	8.9	7.1	9.3	9.5	
6 *注1	研究経費比率	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費(経常費)}}$	13.2	12.2	11.5	11.1	11.0	
7 *注1	教育経費比率	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費(経常費)}}$	24.1	21.5	22.0	20.0	20.1	
8 *注1	学生当教育経費	$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生数(実員)}}$	円 477,229	円 398,635	円 438,492	円 383,343	円 388,339	
9 *注1	教員当研究経費	$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数(実員)}}$	2,715,112	2,369,507	2,392,695	2,211,948	2,268,149	
10 *注1	教員当広義研究経費	$\frac{\text{研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等}}{\text{教員数(実員)}}$	3,163,795	2,825,908	3,060,171	2,843,022	2,859,765	

[注] 1 支出項目で、「教育経費」と「研究経費」を区分している場合は、6～10も数値を入力してください。